



まつざき真琴

県議会ニュース

日本共産党

2015年
12月6日号

発行／日本共産党鹿児島県議団
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 TEL/FAX 286-3977
E-mail kengidan@jcp-kagoshima.com HP <http://jcp-kagoshima.com>
Facebook ページ『日本共産党鹿児島県議団』への「いいね!」をお願いします。

ご意見・ご要望を
お寄せください

県主催のまるで「原発推進説明会」



11月29日に、鹿児島市において、県主催の「原子力発電等に係る住民説明会」が開催されました。2千人の会場が用意されましたが、参加者は160名（県発表）にとどまりました。

説明者とテーマは、経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官 吉野恭司氏が「原子力発電の必要性とエネルギー政策」について、九州大学大学院教授 出光一哉氏が「原子力発電所の仕組みと安全対策」についてでした。

「しんぶん赤旗」（11月29日付）の報道によると、出光氏は、2008年度から4年間、総額200万円の寄付を原発用燃料メーカーの原子燃料工業から受け取って

います。原子燃料工業の主な販売先は九州電力などの電力各社。「原発事故の影響により燃料の販売量が大幅に低下。当面は厳しい営業環境が続く」とみられており、再稼働に“期待”する側です。寄付を受け取った出光教授の中立性が問われます。

県主催の住民説明会にこのような人物を招いて、原発の安全性について語らせること自体が問題です。

質疑応答では、「安全性が最優先と言いながら、経済効率性の説明が中心だったが、本当に安全が優先なのか。」「新規基準に深層防護の5番目の避難計画が欠落していることをどう考えるか。」などの質問が出されましたが、原発の「安全性」が強調されるばかりでした。

この問題について、12月議会の総務委員会で詳しく質していこうと思います。

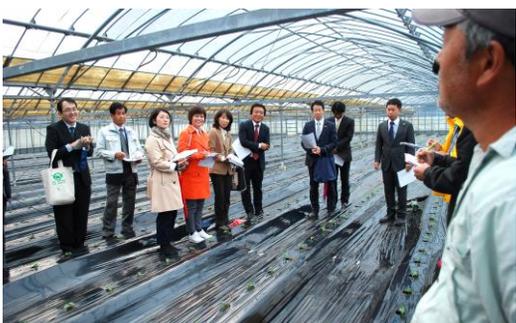
党国会議員団 桜島火山対策について調査

11月26日、27日の両日、まつざき県議は、党国会議員団とともに、桜島の火山爆発対策について、現地調査を行いました。調査には、仁比聡平参院議員、大平喜信、堀内照文、田村貴明、真島省三の各衆院議員らが参加しました。

実際に、農家や学校を訪ね、ビニールハウスなどの防災営農や校庭の降灰除去などの現状や課題について聞き取りました。今後、より実効性ある対策にしていく必要性を感じました。



国直轄の防災事業について（桜島）



防災営農事業について
農家から現状を聞く（垂水市）



校庭の降灰除去の現状について
（垂水市の小学校）

各地の住民の要望（全105項目）を掲げて 党地方議員団の対県交渉



11月10日に、党の地方議員で、全105項目に及ぶ県内各地の要望を持ち寄り、対県交渉を行いました。子ども医療費の窓口無料化や30人以下学級の拡大をはじめ、各地の信号機設置や河川改修、生活保護行政についてなど、様々な要求の実現めざして、県のそれぞれの署と交渉しました。

県は、これらの要求の実現が困難な理由に、予算の問題を上げていますが、その気にさえなれば、予算の確保は可能です。これからも住民の実態を示しながら、実現をめざしていこうと思います。

12月議会が開会中です。

11月27日（金）から
12月18日（金）まで

10日（木）・11日（金）

総務委員会

15日（火）

地方創生総合戦略特別委員会

今議会でのまつざき県議の
一般質問はございません。

